

## 解答解説 (全 5 問)

問 1

解答 2

1. 限り。郵送調査法は、郵送という手段を使うため遠隔地までの調査が可能で、調査対象者が広範囲に及ぶ場合は有効な方法である。しかし、調査対象者に調査票を返送してもらう必要があるため、回収率が低くなるという欠点がある。
2. 正しい。配票調査法 (留め置き法) は、調査員が調査対象者宅や職場などを訪問して調査票への記入を依頼し、後日再訪問して回収する方法である。調査対象者には質問に回答する十分な時間が与えられれば、多量の質問にも向いている。
3. 限り。郵送調査法は、調査票を郵送で送付し、あとに返送してもらったり、調査員が取りに行くなどして回収する方法であるが、集合調査法のようにその場で調査票を配布し、その場で記入してもらって回収する方法に比べて、回収率が低くなる傾向がある。
4. 限り。電話調査法では、調査対象者から調査員の姿が見えないため、一般にプライバシーにかかわる質問には抵抗感を感じやすく、適しているとは言えない。
5. 限り。事例調査は、限られた少数の調査対象者に対し、主観的に調査を行って普遍的原理を見出す方法である。対象者が少ないため、客観的な情報を収集するのには適していない。

問 2

解答 3

1. 限り。匿名調査は、調査対象者の全員をくまなく調査するものである。調査対象者の中から一部分の人を選んで調査し、その結果から全員 (母集団) について推定を行う調査は標本調査という。
2. 限り。郵送調査法は、調査対象者に調査票を郵送して記入を依頼し、記入した調査票を返送してもらう方法で、遠隔地の対象者を調査する場合に便利であるが、本人以外の記入や転写・脱記入などの危険性がある。
3. 正しい。配票調査法は、調査員またはは現地の人を介して調査対象者に調査票を配布し、一定期間内に、対象者自身が調査票を詰んで回答を記入し、記入された調査票は、調査員その他の人を通じて回収するが、回収の際に内容を他者に見られないように封筒を添付して郵送で回収するなど、回収方法工夫をしてプライバシー保護に配慮する必要がある。
4. 限り。参与観察法は、調査者自身が対象集団の一員となつて、長期にわたり生活を共にしながら、内部から集団を観察する方法である。一方、非参与観察法は調査者が部外者あるいは第三者として、調査対象を観察する方法であるため、観察の対象者に警戒されないように注意する必要がある。
5. 限り。自由面接法では、面接をしながら記録をとることは難しく、記録に集中してしまうと調査対象者からの重要な言葉を聞き漏らす可能性がある。録音や録画のための機器を活用すれば、面接のあとで文字化することも容易であるが、個人情報を扱うことになるので必ず調査対象者の了承を得ることが必要である。

問 3

解答 5

1. 適切。他記式調査法は、調査者が調査対象から直接回答を得られるため、自記式調査法に比べて相対的に高い回収率を上げることができる。
2. 適切。集合調査法は、集団で一齐に回答してもあらうため、周りの人の回答状況に影響を受け、回答がゆがめられやすい傾向がある。
3. 適切。留め置き調査法の利点の一つは、その場で回答を書いてもらう調査に比べて回答者が自分のペースで回答を行える点である。
4. 適切。訪問による調査は、調査員がある程度必要になり、調査員に対する報酬や交通費等の費用が発生する。そのため、郵送費等で済む郵送による調査の方が、訪問による調査に比べて費用を安くあげることができるとができる。
5. 適切でない。訪問による調査は、調査対象者の自宅に直接赴いて調査を実施するため、調査対象者が地理的に広範囲に散在している場合には、調査費用、調査時間などがかかり、調査方法としては向いていない。郵送調査法がこの場合の調査に向いている。

問 5

解答 6

1. 誤り。ステレオタイプについての記述である。
2. 誤り。ダブルバーレル質問についての記述である。
3. 誤り。ブリテラストについての記述である。
4. 誤り。無作為抽出法についての記述である。
5. 正しい。質問の順番は、キャリーオーバー効果が出にくい配列になるよう配慮しなければならない。

問 4

解答 4

1. 正しい。直接の確認ができないため、本人以外の者（家族など）の意見が混入する危険性がある。
2. 正しい。返送率は一般に低い。回収率を上げるために贈礼品の工夫なども必要である。
3. 正しい。遠隔地であっても調査を行うことが可能である。
4. 誤り。回収率を上げるために督促状等を出すこともあるが、必ず出す必要はない。
5. 直接の確認ができないため、誤解や誤記入による回答の危険性がある。